

遠方へ出張した際の 費用は？

慣れないうちは取引があったとき、どんな勘定科目で処理すればよいのか、悩むケースもあるでしょう。そうした勘定科目の取扱いについて、新人さんと一緒に、事例をもとに学んでいきましょう。



新人さん：出張でかかった経費を精算したいって、〇〇さんが出張報告書を持ってきたのですが…。

先輩：そうか、領収書と精算金額を照合して、間違いなければ、振り込んでおいて。

新人さん：はい。ところで先輩、〇〇さんの領収書は、新幹線代やタクシー代だけでなく、ビジネスホテルの宿泊代や昼食代も入っていますが、内容別に分けてもらわなくていいですか？

先輩：出張旅費規程に従っていれば、1つの勘定科目でいいんだ。

●解説

「旅費交通費」とは、役員や従業員が業務上で遠方へ出張した際に旅費規程等に基づいて支給される金額（旅費）と業務上で近距離移動のために使った電車、バス、

タクシー等の実費（交通費）を処理する勘定科目です。

旅費交通費で処理できる支出は、業務上で必要な航空運賃、鉄道運賃等の交通機関に対するものだけではありません。旅費規程等に基づいて支給される宿泊費、食事代、日当等も、その支給基準が社会通念に照らして相当である限り、税務上、旅費交通費として損金に計上できます。その金額は、課税仕入れとなります。

また、通勤のための交通費も一般的には旅費交通費として処理されます。ただし、税務上、月額15万円を超える金額は、その従業員の給与所得となり源泉徴収が必要になります。

役員や従業員の海外渡航に関する旅費も一般的に旅費交通費として処理されます。税務上も、業務遂行に必要で、かつ通常必要と認められる部分は損金として認められます。



ケース1 出張の費用を支払った場合

旅費規程に基づいて、出張費用を現金で支給した。出張費用の内訳は、往復の新幹線代33,000円（うち消費税3,000円）、ホテル宿泊代11,000円（うち消費税1,000円）、日当3,300円（うち消費税300円）であった。

【借方】	旅費交通費	43,000	／	【貸方】	現金	47,300
	仮払消費税等	4,300				

ケース2 通勤のための定期券代を支払った場合

1か月分のバスの定期券代5,500円（うち消費税500円）を12月分の給与支払い時に普通預金から支払った。

【借方】	旅費交通費	5,000	／	【貸方】	普通預金	5,500
	仮払消費税等	500				